



2026年2月5日

各 位

会社名 株式会社 有沢製作所  
代表者名 代表取締役社長 有沢 悠太  
(コード番号: 5208 東証プライム)  
問合せ先 取締役専務執行役員 増田 竹史  
(TEL: 025-524-7101)

## 海外子会社の設立、既存子会社(孫会社)の増資 及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、下記の通り米国に子会社（以下、新会社）を設立すること、及び当社連結子会社である株式会社PIH（以下、PIH）の100%子会社であるProtec Arisawa America Inc.（以下、PAA）が増資を行い、その全額をPIHが引き受けることを決議いたしました。

なお、本増資により、PAAの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになりますので、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 新会社設立、及び子会社（孫会社）の増資の目的

当社は、当社の主要ビジネスである電子材料及び産業用構造材料の事業を今後拡大する上で、米国市場が重要と位置付けており、当社主要ビジネスの米国進出の足掛かりとして、米国・カリフォルニア州に新会社を設立し、工場を取得する予定です。

一方、取得予定の工場につきましては、当面の間、米国・カリフォルニア州で事業を展開する当社孫会社であるPAAに賃貸する予定です。PAAは水処理用FRP製圧力容器のグローバルメーカーとして、米国・カリフォルニア州で事業展開をしております。水処理市場は年々拡大しており、今後も米国市場はさらなる拡大が予想されます。

しかしながら、PAAの現工場における生産能力では今後の需要増加に対応出来ない可能性があることから、今回新会社が取得予定のより大きな工場へ生産拠点を移転し、老朽化した設備を更新すると共に、設備の自動化を促進し、コスト競争力の向上を図ります。生産能力向上に合わせ、資本増強による経営基盤を強化することを目的に本増資を実施いたします。

上記の通り、当面は今回設立する新会社が保有する工場はPAAが使用する予定ですが、当社ビジネス（電子材料、産業用構造材料）の事業拡大の進捗に合わせて、当該工場の活用方法を検討していく予定です。

## 2. 新会社の概要

(1) 名称	Arisawa Manufacturing America Inc. (予定)		
(2) 所在地	米国 カリフォルニア州		
(3) 代表者の氏名	笠松 健		
(4) 事業の内容	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売 事業用不動産の賃貸・管理		
(5) 資本金	4,500 千 USD (約 698 百万円)		
(6) 設立時期	2026 年 2 月 (予定)		
(7) 決算期	12 月		
(8) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100% 出資の子会社として設立予定	
	人的関係	当社の従業員が当該子会社の役員を兼務します	
	取引関係	新会社のため該当事項なし	

## 3. 増資する子会社（孫会社）の概要（特定子会社に異動）

(1) 名称	Protec Arisawa America Inc.		
(2) 所在地	米国 カリフォルニア州		
(3) 代表者の氏名	Lee Hancock		
(4) 事業の内容	水処理用 FRP 製圧力容器の製造・販売		
(5) 資本金（増資前）	3,200 千 USD (約 250 百万円)		
(6) 設立時期	2005 年 3 月		
(7) 大株主及び持株比率	PIH (当社の 100% 子会社) 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が PIH を通じて 100% 出資しています	
	人的関係	当社は当該会社へ従業員 2 名を派遣しています	
	取引関係	商品の販売及び仕入	
(9) 直近 3 年間の財政状態及び経営成績	(単位 : USD)		
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	3,283,255	3,634,731	4,274,126
総 資 産	7,939,576	8,036,198	9,815,921
売 上 高	11,059,706	13,946,934	17,056,932
営 業 利 益	590,348	615,280	931,711
当 期 純 利 益	393,197	351,476	639,395

## 4. 増資の内容

(1) 増資金額	10,000 千 USD (約 1,550 百万円)		
(2) 増資後の資本金	13,200 千 USD (約 1,800 百万円)		
(3) 増資後の出資比率	PIH 100%		
(4) 増資予定日	2026 年 3 月 (予定)		

## 5. 今後の見通し

本新会社の設立、及び本増資が 2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後適時開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上